

総務財政委員会 行政視察報告書

1 日程

令和元年8月28日（水）～30日（金）

2 視察先及び視察項目

	視 察 先	視 察 項 目
1	大分県	立地適正化計画について
2	兵庫県尼崎市	シティプロモーションについて
3	兵庫県神戸市	公民連携事業の推進について

3 視察委員

- 委員長 松原秀典 自由民主党大田区民連合
- 副委員長 末安広明 大田区議会公明党
- 委員 高瀬三徳 自由民主党大田区民連合
- 鈴木隆之 自由民主党大田区民連合
- 勝亦 聡 大田区議会公明党
- 黒沼良光 日本共産党大田区議団
- 杉山公一 日本共産党大田区議団
- 犬伏秀一 令和大田区議団（たちあがれ・維新・ガンバル・創新）
- 庄嶋孝広 立憲民主党大田区議団
- 奈須利江 フェアな民主主義

4 視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

(1) 大分県

◆視察項目

立地適正化計画について

(自由民主党大田区民連合)

平成26年8月、国において立地適正化計画が定められました。我が国は今後人口の減少と高齢化、財政面や自治体の経営状況等も鑑み、持続可能な都市経営を行っていく上で、いわゆるコンパクトシティの形成を進める必要があります。

医療や福祉、商業など日々の暮らしに密接に関係する機能の集約を行い、高齢者の方々がそれらの機能が充実したエリアへ速やかなアクセスが可能になるよう、公共交通網の整備等を含めたまちづくりを行っていく必要があります。これを国土交通省では「コンパクト・プラス・ネットワーク」という言葉で表現をしており、全国の各自治体において立地適正化計画が進められています。今回はその一例として、大分県及び大分市を視察してまいりました。

大分市では住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図る目的として、立地適正化計画の区域・居住誘導区域・都市機能誘導区域・誘導施設・立地の適正化に関する基本的な方針の五つの事項を定め、計画を進めています。

誘導区域の設定方針としては一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、行政サービスやコミュニティの持続を目的とした居住推奨区域と、商業や福祉などの

拠点を集約して市民への効率的な提供を図る都市機能誘導区域の二つを、明確な数字によって定め、これからの都市機能の構成を進めていました。

また、居住推奨区域外における一定規模以上の住宅の建築や、都市機能誘導区域外における誘導施設の建築の際には市長への届け出が必要との説明も併せてなされました。



(大田区議会公明党)

人口減少、少子高齢化。この二つの大きな課題に直面する中、高度成長期の流れに沿って自由に広がった街を、いかにこれからの時代に沿った持続可能な街に改善していかれるかが、この計画策定の目的であります。2040年には、1970年代の人口規模になってしまうと予測され、このままでは一人当たりにかかる街のコストは高まってまいります。よって方針を定め、緩やかに街を改善していこうとするものであります。県内では大分市が初めに策定したとのこと。様々な住民感情がある中で、この計画をまずはまとめ上げた点は、大変評価されるものだと思います。

アンケートでは、県民の約7割がこのままではいけないとの意識をもっているとの

データも示されており、立地適正化計画の必要性をある程度受け入れる土壌は整っているとされます。

これからのロードマップが示されたことで、これをベースにこれからの議論をより深めていく事が出来、その意義は大きいと思います。しかしながら現状では、強制力やインセンティブといった面では具体性がないため、まだまだ実効性の面では弱い面もあります。

本区としては、立地適正化計画を策定すべき自治体ではないが、今後の人口構成の変化や、高齢化に対して、どの様に街づくりを誘導していくのか。特に、ストックすべき住宅のあり方や、公共交通網のあり方などは、重要であると考えます。将来を見据えた街づくりについて、しっかりと提言を行ってまいりたいと思います。

(日本共産党大田区議団)

立地適正化計画は国が指導し、各自治体に競わせて進めています。

各自治体側も国の要望に沿うように計画を策定している様子が伺えました。

大分県の計画では大まかに、大分県内の各自治体に促しているものです。

大分市は国と県の方針に従い、計画を策定し、2019年3月29日より開始されました。

20年後の将来像を展望した長期計画の中で、5年毎に評価・見直しを行いながら進めるとしています。

少子高齢化社会の中で、人口の減少に合わせた計画で、過疎化促進の計画になるのではないかと危惧されます。人口を如何に増やすのか、産業を育てるのが課題として伺えます。

公共施設は老朽化して建て替えが必要なものから、緩やかに実施するとしています。地域のコミュニティを壊さないことを心がけています。

1階が公共施設、上階が居住スペースの複合化で、大手企業の儲け口にされ、市民の税金が使われることが危惧されます。

国の政策に戸惑いながらも計画を策定し、進めなければならない自治体職員の姿が伺えました。

(令和大田区議団 (たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

視察場所の大分県庁には大分市役所の担当者も同席して下さり、今回の視察項目である「立地適正化計画」について、県の立場、市の立場、それぞれ詳細に説明をして頂きました。

立地適正化計画とは、国が各都道府県を通じて市町村に策定を促している制度で、居住の誘導を図る居住誘導区域と福祉、医療、商業施設等を誘導する都市機能誘導区域を定めるものです。

これに基づき大分市が策定した計画は、少子高齢化の進展、人口減少社会の到来など社会情勢が変化するなか、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面および経済面において持続可能な都市経営を行うこと、公共交通等の効率化により低炭素型の都市構造を実現すること、災害から人命を

守ることなどを推進していくため、都市の基本構造の在り方の見直しを行い、暮らしやすさの確保とともに地域の魅力づくりを一体的に推進する計画としています。

要するに、人口減少に伴い市街地が拡散し、低密度な市街地が増えることを防ぐことが制度の趣旨です。

それぞれの説明を聞いた感想。

都市機能誘導は可能でしょうが、何のインセンティブ（資金など）もなく、住み慣れた地域を離れて居住誘導区域に移転する住民は少ないのではないかと。

それよりも、拡散した市街地と都市機能誘導区域や行政施設の公共交通サービスを充実させていくことのほうが現実的です。



(立憲民主党大田区議団)

大分県議会の受入れで、大分県と大分市の取組みを伺いました。

テーマは、都市再生特別措置法の改正で設けられた「立地適正化計画」。市町村都市計画マスタープランの中に位置づけて、住居や福祉・医療・商業施設等の誘導を図り、コンパクトシティと公共交通ネットワークの形成をめざすものです。

県内で最初に策定された大分市の計画（平成 31（2019）年 3 月公表）について説明を受けました。

大分市は、昭和 39（1964）年に新産業都市の指定を受けた当時に比べ、現在は人口が約 2 倍となり（平成 30（2018）年 10 月現在で 47.8 万人）、人口集中地区（D I D）も 4 倍（平成 27（2015）年現在で 7,046ha）に広がりました。しかし、今後は人口減少が見込まれることから、同計画を策定し、「居住推奨区域」と「都市機能誘導区域」の設定により、都市構造のコンパクト化をめざしています。

地域での説明会では「地域を切り捨てるのか」との質問もあったとのことですが、「住みたいところに住む」を基本として、ゆるやかに進めていくものとのこと。法では、都市計画区域内だけを対象とするものですが、区域外となる旧野津原町と旧佐賀関町には、市独自に「生活拠点区域」を設けるなどの実情に合わせた内容になっています。

説明者の大分県職員との立ち話で、「何か学んでいただけることはあったでしょうか」と聞かれたので、「人口を吸収している東京の自治体として、地方の現状を知ることが大事なことです」と答えました。

まだできたばかりの計画で、成果が出ている取組みではありませんが、私も地方（九州福岡）の農漁村部出身ですので、自分の故郷のことも考えながら学びました。

(フェアな民主主義)

大分市は、国内有数の製鉄所や石油コンビナートが集積する、九州一の産業都市。高度経済成長期に都市化に伴い広がった人口集中地区が、その後の人口減少によって人口密度が下がったことで、都市に欠かせない機能である「公共施設」「交通機関」「商業施設」などを、財政的にも経済活動の視点からも、効率的に維持することが難しくなっている。

そこで大分市は、これを県の都市計画区域プランと市町村の都市計画マスタープランの一部に位置づけられる、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定することで解決を図っている。立地適正化計画をつくることで、医療・福祉・商業施設・住居などがまとまって立地し、公共交通により医療福祉施設や商業施設等にアクセスできるなど、将来的に人口が減少しても都市の活動が可能になるように、都市機能誘導区域、居住推奨区域（居住誘導区域）、生活拠点区域など、各エリアに誘導する。

立地適正化計画策定について、大分県も広域的な都市計画や、研修・相談などで協力している。

行政機能、住民生活を維持させるため、住民の反発はあっても、個人の財産権にあたる土地の使用に行政が介入しなければならない地方都市の本当にぎりぎりの厳しい状況に触れ、今の日本の統治システムについて、改めて考えさせられた。人口が減り、産業もなく、財政的にまわらなくなっている自治体を、補助金で誘導して、行政施設や交通網を維持させるしくみは、一時的な延命でしかない。一極集中の恩恵を受けるはずの東京では、社会保障サービス量が足りず、希薄化する地方は、商業施設さえ、居住区域を集中させることで、誘致しなければならない。

日本の東京一極集中、経済利益最優先のしくみはすでに破綻を迎えていると感じた。

(2) 兵庫県尼崎市

◆視察項目

シティプロモーションについて

(自由民主党大田区民連合)

現在、全国の自治体でシティプロモーションが積極的に進められています。

これはまさに自治体の営業活動であり、地域の魅力を最大限発信することにより、まちのイメージを明確にし、活性化を促すことを最大の目的としており、ゆるキャラなどもこれに該当します。本区においても「ユニークおおた」と題して、2019年3月25日に大田区シティプロモーションサイト「Unique Ota」を開設し、以後大田区の様々な魅力を発信しています。そのような中、今回は兵庫県尼崎市のシティプロモーション「あまらぶ大作戦」の視察をしてまいりました。「あまらぶ」とは尼崎を好きなことを指し、そのまちを好きな人に出会うと、そのまちが好きになる。よって「あまらぶ」な人に出会うと「あまらぶ」になるとの基本的な考え方のもと、まさに尼崎ファンをいかにして増やすかに主眼を置いています。

また、他の事例との違いは、まちの情報発信という通常の活動だけにとどまらず、「プロモーション」という言葉に「増進」という意味があることを捉え、まちの課題を解決していくことも含めてまちの魅力を増進し、それを市内外に戦略的・効果的に発信していくことを両立させているのが特徴と言えます。また、市民だけでなく、市外の方にも尼崎の魅力を伝える取り組みを推進するにあたり、市民意識を詳細に調査し実態の把握に努めています。

(地域推奨意欲) + (地域活動意欲) + (地域活動感謝意欲) + (市外地域推奨意欲) ÷ 4 の計算式で市民参画指数の基準値を算出し、それを「あまらぶ指数」として分析し、

市民満足度の向上とそれらの具体的対策のための指標にする取り組みが印象的でした。

大田区も様々な観光資源や産業・商業など多くの可能性を持っていますが、これらの魅力を最大限に発信することと同時に、区民満足度全国一位を目指して、これからも取り組んで参ります。

(大田区議会公明党)

平成 25 年よりシティプロモーションに取り組んでいる。きっかけは、将来大幅に人口が減少していくという危機感が最大の要因であったそうである。もう 1 点理由があり、大阪からのアクセスの良さから、20 代の単身者が多く転入してくるという傾向がある一方、ファミリー世代の転出が非常に多いという傾向があったとのこと。それは高度成長期に急成長し、阪神工業地帯の中心地であったということから公害のイメージや、教育水準が低いといったイメージからとされる。こうしたファミリー層の獲得も目的としてスタートされている。

“尼崎を好きな人を増やす：「あまらぶ大作戦」”という、非常にわかりやすいシンプルな打ち出しがされている。キラーコンテンツは「人」としており、人にスポットを当てた取組みに力を入れている点は、本区でも大いに参考とすべきであると感じた。

5 年を経て、当初は定住人口や転入人口のアップに力を入れていたが、今では自治体間で人の取り合いをしても仕方ない。街に関心のある人を増やし、街の担い手を増やしていくことが何よりも重要という視点に考え方が移ってきたそうである。「あまらぶ指数」という新たな評価手法も導入し、街に関心を持ち、参加してもらう人を増やすという地域参画総量の増加を最大の目的に位置付けており、この点は観光資源が少ない中で、自治体が行うべきシティプロモーションの本質であるとも感じ、大変参考になった。



課題は財政状況が潤沢ではない中で、大胆な政策が打てる程の余裕はないことと伺った。マイナス面を抱えつつも、地元の良さを最大限に発揮し、らしさと独自色が徐々に見える化されてきた取組みになっている点は、シティプロモーションが順調に進んでいる証と感ずることが出来た。本区の取組みにも、しっかりと提言を行っていききたい。

(日本共産党大田区議団)

交通網は J R 神戸線、阪急、阪神の 3 路線 13 駅を要し、阪神・名神高速道路の 5 インターチェンジ、路線バスもあり、大阪中心部や京都、奈良、姫路などの観光拠点にも便利を強みにしています。

市北部から市中部にかけて、鉄道の各沿線の再開発により大規模な住宅供給が行われ、老朽化した住宅が高層マンションに建て替わり、「あまらぶ」の取り組みにより、住みやすい街のイメージを高めています。このことが、子育てファミリーの転出超過をターゲットにした、シティプロモーションで定住者の増加を目指し、人口減少に歯

止めをかけ、人口増加に移行していると言えます。

シティプロモーションの取り組みを可視化し、市民参画指数、あまらぶ指数など各指数で表し、評価していることは、大田区としても参考になります。

尼崎城を3月29日にグランドオープンし、観光版地域づくりの取り組みを進めています。

課題としては、昼間帯の人口が夜間帯の人口に比べて多く、地元で働く人を定住させることが求められます。また、大規模再開発による待機児童の解消の問題、地域産業をどう発展されるかの視点が伺えませんでした。

(令和大田区議団 (たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

広報課長から尼崎版シティプロモーションについて詳細な説明を受けました。

シティプロモーションは最近各自治体で流行っていますが、自治体を宣伝PRすることを指しています。大田区でも同様の取り組みを広聴広報課において実施しています。

ただ、多くの自治体ではシティプロモーションを単なる宣伝と捉えています。尼崎市の場合はシティプロモーションを「あまらぶ大作戦」と称し、街の課題解決を含め尼崎市の魅力増進に努めているとのこと。今は広報課の中に担当者がいるようですが、シティプロモーションに着手した当初は、各事業課から職員が集まり専従チームを組織する熱の入れようです。

また、驚いたのは尼崎市長は県議出身の女性で3期目46歳。前任者も女性だったようです。ちなみに熱く説明してくださった広報課長も女性でした。

大田区もシティプロモーションを推進していますが、観光的な魅力に欠けることから、果たしてシティプロモーションが可能なのか、また必要なのか、との疑問をもっていました。尼崎市の取り組みを拝見して、見方が少し変わりました。



(立憲民主党大田区議団)

尼崎市は、兵庫県の南東端、大阪市の西隣という好立地。しかし、高度成長期に重化学工業都市として55万人まで増えた人口も、産業構造の転換で減少し、現在は45万人。さらに20年ごとに10万人ずつの減少が見込まれるとのこと。

そこで、平成25(2013)年に「シティプロモーション推進指針」を策定し、「あまらぶ大作戦」を開始。子育てファミリー世帯を呼び込むべく、利便性の高い立地などの魅力をPRするとともに、治安、教育にまつわる課題の克服に努めています。

例えば、「学びと育ち研究所」を立ち上げ、教員全体の指導力の向上を図ったり、小中学校の全学年を対象とする学力テストを市独自に行うことで一人ひとりの学力を把握するなどして、学力が全国平均に近づいているそうです。

また、交流人口についても、観光入込客数が増加傾向。人気アニメ『忍たま乱太郎』の作者が尼崎出身で、登場人物の苗字に市内の地名が使われていることから、地名め

ぐりをするファンが国内外から訪れているとのこと。市役所に来ると、忍者よろしく「影の観光特使」の密命をもらえるとのこと、若い女性を中心に1万人の「特使」がいるそうです。

そのような取組みの効果もあり、平成 28 (2016) 年から人口は転入超過 (社会増) に転じ、平成 30 (2018) 年には社会増が自然減を上回って人口増加となりました。一方で、子育てファミリー世帯の転出超過はいまだ続いており、この点で成功している近隣の明石市の取組みを引き合いに質問したところ、尼崎市は財政状況が厳しく、子育て世帯への経済的支援が難しいとのことでした。

参考になったのは、まちの担い手を図る指標として、「市民参画指数」を設定していること。活動意欲を示す「地域活動意欲」だけでなく、活動している人への感謝を示す「地域活動感謝意欲」も測っています。地域力をスローガンとする大田区にとっても、地域力を示す指標が必要だと思いました。



(フェアな民主主義)

高度経済成長期に人口 55 万人のピークを迎えた尼崎市は、2060 年には 25 万人になるという推計もあり危機感をもっている。特に転出超過でまちの担い手が減る心配のあるファミリー世帯を中心に現役世代の定住・転入を促進するため、いま、尼崎市が持つ、交通などの利便性を維持し、公害・治安、教育などのマイナスイメージを払しょくするため、イベントを行うなどしてイメージアップにより尼崎を好きな住民が増えるよう取り組んでいる。ここ数年は、住みたい街ランキング関西 1 位に選ばれるなど効果をあげている。

子育て世帯が増えればそれによる財政負担も増加する。適正な人口構成はどのくらいか、その財政規模はどの程度か、といった目標を持つべきだが、そうした指標は持ち合わせていない。常に、子育て世帯を拡大させる施策を続けることは、対症療法で、本質的な課題解決にはなっていない。そもそも、シティプロモーションが、日本全体の人口が減り、高齢化が明らかな



状況で行われれば、「勝つ自治体」と「負ける自治体」に分かれるのは、当然で、不毛な自治体間競争と言わざるを得ない。住みたい街ランキングなど、自治体の評価のように位置づけられている指標は、必ずしも良い自治体、良い自治体運営と一致するものではない。

尼崎市は、市政へ参加する住民を増やそうとしているが、これ自体は大切なことだが、参加するためには、時間的・経済的余裕が必要で、労働時間や賃金など、国政に係わる部分と合わせて取り組まなければ、本質的な解決はできない。

シティプロモーションで選ばれる街が、再開発や集合住宅を売るための宣伝に使われ、結果として、問題を先送りし、あるいは空き家を増やし、将来、問題をさらに深刻にするのではないだろうか。

(3) 兵庫県神戸市

◆視察項目

公民連携事業の推進について

(自由民主党大田区民連合)

平成 27 年に国連で SDGs が採択されました。持続可能な開発目標などを背景として、17 のゴール・169 のターゲットから構成され、それらの達成に向け、近年民間企業等が社会課題の解決に向け行政と連携するという事例が全国各所で見受けられます。そのような背景を受け、今回は兵庫県神戸市の取組みを視察してまいりました。

神戸市では、公民連携の目的を、市民サービスの向上、行政コストの見直し、地域のぎわいづくりの 3 点を掲げており、市民サービス向上や行政課題の解決に向けて従来の手法にとらわれず、企画調整局に公民連携のワンストップ窓口を設置して、積極的な民間の参加を促しています。例えば江崎グリコとの包括連携協定では神戸情報の発信や地域活性化の支援、また、防災や食育に関することなど、様々な分野での連携がなされています。その他にも伊藤ハムやキリンなどとも協定を結び、六甲山の自然環境保全活動や地域活性化支援、観光振興に関することなど、様々な企業や団体との連携は多岐にわたります

また、神戸市では平成 30 年 10 月に、社会的投資推進財団、DPPヘルスパートナーズ、三井住友銀行、SMB C 信託銀行との連携によって、日本初となる SIB (Social Impact Bond) を活用した糖尿病性腎症等重症化予防事業が導入されました。



神戸市によると SIB の導入により、行政にとっては初期投資を民間資金で賄うことで、行政の財政的なリスクを抑えながら民間の新しい取組みを活用でき、事業者にとっては成果指標を行政と共有して成果を可視化していくことで、成果重視の質の高い柔軟なサービス提供が可能となり、資金提供者は、社会的課題解決に貢献するとともに、新たな資金運用の機会を得ることができるとされています。今回の視察では人口規模 150 万人の政令指定都市らしいダイナミックな取組みであり、非常に参考になる視察でした。

(大田区議会公明党)

PPP とは、パブリック・プライベート・パートナーシップの頭文字で、主に自治体が提供してきた公共サービスに、民間の知恵やアイデア、資金や技術、ノウハウを取り入れることにより、事業効率の向上等を図ります。(視察資料より)

神戸市の公民連携における過去の課題は、

- 1、民間事業者からの提案が少ない
- 2、公民連携に関する提案窓口が明確化されていない
- 3、提案の実現までに時間がかかる

この課題を払拭するため、この事業に取り組み始めたと同った。

神戸市内には 23 の大学があり、全国では京都市に続いて 2 番目の数。

この特色を生かし、

- 1、民間との連携
- 2、学校との連携
- 3、そして地域との連携を進めている。

3については現在試行錯誤の状況と伺う。

この公民連携のための基本的な考え方や導入方法など、ガイドラインを平成26年7月に作成し、市としての公民連携の取り組み姿勢を明確化した。

その目的は

- 1、市民サービスの向上
- 2、行政コストの見直し
- 3、地域経済の活性化

その後、包括連携協定においては

江崎グリコや伊藤ハム、キリンビールやコンビニエンスストア、イオン、楽天、あいおいニッセイ同和損保などと連携。

それにより事業が展開し、市の事業目標を進めていると伺う。

その他、神戸市民間提案型事業促進制度として

- 1、兵庫エフエム放送
- 2、NTT西日本
- 3、地元社会福祉法人

などと連携。

産官学連携についても、その連携成果を伺った。

大田区に置いての公民連携は、公民連携の指針を作成し取り組みを始めたばかりである。

具体的には、東急電鉄やセブン・イレブン・ジャパンなどとの連携が始まった。

今後も、民間活力を生かしながら公民連携を進め、区民生活の向上を目指していきたい。

(日本共産党大田区議団)

特徴としては、行政に民間の知恵、アイデアを市民サービスとして取り入れていくというものです。

PFIに留まらず、すべての行政サービスに取り入れていくというものでした。視察の直前の総務財政委員会で公民連携の大田区版として、日本生命との協定締結に係る報告がありましたが、神戸では、はるかに巨大な規模で進んでいました。

江崎グリコ、伊藤ハム、キリン、ファミリーマート、ローソン、セブン・イレブン・ジャパン、あいおいニッセイ同和損保、イオン株式会社、楽天株式会社、NTTドコモ、山崎製パン株式会社など多彩ですが、山崎製パン株式会社などにあるように、製品に「神戸」のネームで販路を拡大するもので、「親子サンドイッチ教室」も社会貢献



という性格を持ちながら社名売り込みを図るものでした。しかし私が一番受け止めたのは「市民参加」が欠けていることです。公民連携（PPP）の取り組みは「市民の幸せのため」になっていますが実は地方自治体の本来の目的である、住民福祉が危うくなっていることを学びました。質問に答えてくれた職員の方が「民間事業者は生き残りをかけているので、その点が難しいのです」と答えていたのが印象的でした。

（令和大田区議団（たちあがれ・維新・ガンバル・創新））

公民連携について学ばせていただきました。大田区でもつい先日、日本生命と包括連携協定を締結いたしました。神戸市の公民連携は大変幅広く、多岐にわたっています。

また、以前は、民間事業者からの提案に対する窓口が明確でないことから、提案自体が少なかったとのことで、企画調整局産学連携ラボをワンストップ窓口にし、各事業部局と事業化を検討する仕組みを構築しました。

民間事業者は、公民連携を成しえる提案をワンストップ窓口に提案します。次に、この窓口から各担当事業部局に提案が回され、公民連携窓口と情報を共有しつつ検討を重ねるのです。検討の結果、良質な提案は事業化を決定します。

また、成果連動型業務委託（SIB）という手法を使って糖尿病性腎症等重症化予防事業に取り組むなど、さすが政令指定都市だな、と感心です。

とかく、参入障壁が高いと思われる、公的事業への取り組みを広く開放した決断を素晴らしいと感じます。大田区においても、すぐさま導入できる手法であり、検討すべきであると思います。

（立憲民主党大田区議団）

神戸市会（市議会といわず、歴史ある「市会」を名乗る）の受入れで、神戸市企画調整局の産学連携ラボより、公民連携（PPP）の取り組みについて伺いました。

神戸市は、市民サービスを向上させ、行政コストを見直し、地域経済を活性化させる3つの目的で、民間の発想やノウハウ、資金を行政分野で活用する公民連携に積極的です。

企業が提案を持ち込みやすいよう、次のような取り組みをしています。

◇ 産学連携ラボ [公民連携に関する相談のワンストップ窓口。質問したところ、年間20～30件の相談があるとのこと。]

◇ 民間提案型事業促進制度 [市が提示した行政課題を解決する事業や神戸創生戦略（地域創生）に資する事業を提案実施する。]

また、企業との包括連携協定は9社と締結済み（大田区は5社と締結済み）。PFIによる公共施設整備も、神戸空港をはじめ様々な事例があります（大田区も、伊豆高原学園、羽田空港跡地 [天空橋駅周辺] まちづくりなどの事例あり）。

大田区も公民連携に力を入れていますので、神戸市の取り組みはいろいろな意味で参考になると思います。

昨年、PFI発祥のイギリスで、会計検査院が「PFIプロジェクトは通常の公共入札よりも平均で40%割高になり得る（Cost of privately financing projects ‘can

be 40% higher' than using public money)」(英 The Guirdian 紙の記事の表現)との報告を出したことを受け、財務大臣が「今後の新規案件に対し P F I 手法を用いない」と表明したことが話題になりました。世界的にも、再公営化が進んでいるといわれます。

公民連携については、今回の視察を機に、もう少し研究したいと思います。

(フェアな民主主義)

神戸市の民営化は、P F I や指定管理者制度からスタートしたが、民間企業とのパートナーシップ P P P により、民間の知恵、アイディア、資金力を活用し、様々な業務に民間の知恵を取り入れる I C、I T など、民間企業が公共サービスに関心が強いこともあり、事業範囲が拡大してきた。学校が多いことから産学連携や、持続性があるか試してみる実証実験などの手法を取り入れている。

情報共有がなされない、良い提案であっても生かされない、時間がかかると言った問題を解決するため、ワンストップで受け付け、そしゃくして、各部局につないで、民間の良質な提案を具現化するようにしている。

2014 年ガイドラインを作り、その後バージョンアップするなど、公民連携に完成形は無いと神戸市はいう。公民連携の目的は、1、市民サービスの向上、2、効率化、3、地域経済の活性化。民間を対等なパートナーと位置づけ、神戸のブランドが民間のメリットで、民間とウインウインの関係で取り組んでいる。

一方、イギリス会計検査院が、P F I について、コストが高く、現場労働者の賃金が低く、透明性に問題があるなどの指摘をしていることについて質問したところ、すべて P F I ではなく検証しながら導入しているという。

企業の意見聴取は、サウンディング調査というかたちで行うが、議決での議会の関与が減ることや、住民意見の聴取について質問したところ、サウンディング調査により関与できるととらえていた。こうした意見聴取は、あくまで市場経済ニーズにとどまるが、行政需要・住民福祉などの優先順位をどうするか、聞いたところ、明確な回答を得ることはできなかった。

P P P は、企業利益拡大のビジネスチャンスになるものの、多様な意見の中から行政が本来行うべき住民福祉を、優先順位をつけ行うことにはつながらず、税金やシステムが、特定投資家の利益拡大のために使われることになるのではないかと。

